

計算書類に対する注記（法人事務局拠点区分用）

1. 重要な会計方針
- (1) 固定資産の減価償却の方法
- ・ 建物、構築物、車両運搬具、器具及び備品、無形固定資産

平成19年3月31日以前に取得したものについては旧定額法、平成19年4月1日以降に取得したものについては定額法によっている。

・ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- (2) 引当金の計上基準
- ・ 退職給付引当金 … 職員の退職金の支給に備えるため、当期末に在籍する全職員が退職するとみなした場合に計算した退職金要支給額を退職給付引当金として計上している。

・ 全事協退職年金 … 職員の退職年金の支給に備えるため、当期末に在籍する全職員に対し法人が負担した額を全事協共済引当金 … 退職年金共済引当金として計上している。

・ 賞与引当金 … 職員に対する賞与の支給に備えるため、翌年度の支給見込額のうち当年度に帰属する額を計上している。
- (3) 消費税の会計処理
- ・ 消費税等の会計処理は、税込方式によっている。
2. 重要な会計方針の変更
- ・ 該当なし
3. 法人で採用する退職給付制度
- ・ 独立行政法人福祉医療機構による退職手当共済制度、全事協による退職年金共済制度及び「社会福祉法人グローの職員の給与に関する規程」による。
4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分
- (1) 法人事務局拠点計算書類(第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)
- (2) 拠点区分資金収支明細書(会計基準・別紙3(⑩))
- 「法人事務局」「法人後見」
- (3) 拠点区分事業活動明細書(会計基準・別紙3(⑪))
- 「法人事務局」「法人後見」
5. 基本財産の増減の内容及び金額
- ・ 基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	0	0	0	0
建物	0	0	0	0
定期預金	10,000,000			10,000,000
合計	10,000,000	0	0	10,000,000
6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
- ・ 該当なし
7. 担保に供している資産
- ・ 該当なし
8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
- ・ 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
建物(その他)	45,213,296	37,808,170	7,405,126
車両運搬具	3,108,149	3,108,146	3
器具及び備品	4,329,061	3,582,269	746,792
合計	52,650,506	44,498,585	8,151,921
9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
- ・ 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	0	0	0
未収金	0	0	0
未収補助金	604,700	0	604,700
前払金	251,971	0	251,971
仮払金	10,685	0	10,685
合計	867,356	0	867,356
10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
- ・ 該当なし
11. 重要な後発事象
- ・ 該当なし
12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
- ・ 該当なし

計算書類に対する注記（きぬがさ拠点区分用）

1. 重要な会計方針
- (1) 固定資産の減価償却の方法
- 建物、構築物、車両運搬具、器具及び備品、無形固定資産
平成19年3月31日以前に取得したものについては旧定額法、平成19年4月1日以降に取得したものについては定額法によっている。
 - リース資産
所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- (2) 引当金の計上基準
- 賞与引当金…職員に対する賞与の支給に備えるため、翌年度の支給見込額のうち当年度に帰属する額を計上している。
- (3) 消費税の会計処理
- 消費税等の会計処理は、税込方式によっている。
2. 重要な会計方針の変更
- 該当なし
3. 法人で採用する退職給付制度
- 独立行政法人福祉医療機構による退職手当共済制度、全事協による退職年金共済制度及び「社会福祉法人グローの職員の給与に関する規程」による。
4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分
- (1) きぬがさ拠点計算書類（第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）
- (2) 拠点区分資金収支明細書（会計基準・別紙3（⑩））
- 「養護老人ホーム」「特定施設」「訪問介護」「生活管理指導短期宿泊事業」
- (3) 拠点区分事業活動明細書（会計基準・別紙3（⑪））
- 「養護老人ホーム」「特定施設」「訪問介護」「生活管理指導短期宿泊事業」
5. 基本財産の増減の内容及び金額
- 基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。
- (単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物	1,054,609,166	0	50,927,406	1,003,681,760
合計	1,054,609,166	0	50,927,406	1,003,681,760
6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
- 該当なし
7. 担保に供している資産
- 担保に供している資産は以下のとおりである。

建物(基本財産)	1,003,681,760円
計	1,003,681,760円

 - 担保している債務の種類及び金額は以下のとおりである。

設備資金借入金(1年以内返済予定額を含む)	277,184,000円
計	277,184,000円
8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
- 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。
- (単位:円)

	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
建物(基本財産)	1,464,440,215	460,758,455	1,003,681,760
建物(その他)	1,397,352	343,300	1,054,052
構築物	51,832,891	46,799,894	5,032,997
車両運搬具	8,246,605	8,246,602	3
器具及び備品	38,924,282	35,765,879	3,158,403
合計	1,564,841,345	551,914,130	1,012,927,215
9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
- 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は、以下のとおりである。
- (単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	47,603,017	0	47,603,017
前払金	1,110,740	0	1,110,740
合計	48,713,757	0	48,713,757
10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
- 該当なし
11. 重要な後発事象
- 該当なし
12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
- 該当なし

計算書類に対する注記（ながはま拠点区分用）

1. 重要な会計方針
- (1) 固定資産の減価償却の方法
- 建物、構築物、車両運搬具、器具及び備品、無形固定資産
平成19年3月31日以前に取得したものについては旧定額法、平成19年4月1日以降に取得したものについては定額法によっている。
 - リース資産
所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- (2) 引当金の計上基準
- 賞与引当金…職員に対する賞与の支給に備えるため、翌年度の支給見込額のうち当年度に帰属する額を計上している。
- (3) 消費税の会計処理
- 消費税等の会計処理は、税込方式によっている。
2. 重要な会計方針の変更
- 該当なし
3. 法人で採用する退職給付制度
- 独立行政法人福祉医療機構による退職手当共済制度、全事協による退職年金共済制度及び「社会福祉法人グローの職員の給与に関する規程」による。
4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分
- (1) ながはま拠点計算書類（第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）
- (2) 拠点区分資金収支明細書（会計基準・別紙3（⑩））
- 「養護老人ホーム」「特定施設」「通所介護」「訪問介護」「生活管理指導短期宿泊事業」「社会貢献事業」
- (3) 拠点区分事業活動明細書（会計基準・別紙3（⑪））
- 「養護老人ホーム」「特定施設」「通所介護」「訪問介護」「生活管理指導短期宿泊事業」「社会貢献事業」
5. 基本財産の増減の内容及び金額
- 基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。
- (単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物	554,439,981	0	49,783,235	504,656,746
合計	554,439,981	0	49,783,235	504,656,746
6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
- 該当なし
7. 担保に供している資産
- 該当なし
8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
- 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。
- (単位:円)

	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
建物(基本財産)	1,053,214,968	548,558,222	504,656,746
車両運搬具	7,385,445	7,385,442	3
器具及び備品	56,029,354	42,277,255	13,752,099
合計	1,116,629,767	598,220,919	518,408,848
9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
- 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は、以下のとおりである。
- (単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	31,171,163	0	31,171,163
未収金	61,100	0	61,100
前払金	813,038	0	813,038
合計	32,045,301	0	32,045,301
10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
- 該当なし
11. 重要な後発事象
- 該当なし
12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
- 該当なし

計算書類に対する注記（ふくら拠点区分用）

1. 重要な会計方針
 - (1) 固定資産の減価償却の方法
 - ・建物、構築物、車両運搬具、器具及び備品、無形固定資産
平成19年3月31日以前に取得したものについては旧定額法、平成19年4月1日以降に取得したものについては定額法によっている。
 - ・リース資産
所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
 - (2) 引当金の計上基準
 - ・賞与引当金 … 職員に対する賞与の支給に備えるため、翌年度の支給見込額のうち当年度に帰属する額を計上している。
 - (3) 消費税の会計処理
 - ・消費税等の会計処理は、税込方式によっている。
2. 重要な会計方針の変更
 - ・該当なし
3. 法人で採用する退職給付制度
 - ・独立行政法人福祉医療機構による退職手当共済制度、全事協による退職年金共済制度及び「社会福祉法人グローの職員の給与に関する規程」による。
4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分
 - (1) ふくら拠点計算書類(第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)
 - (2) 拠点区分資金収支明細書(会計基準・別紙3(Ⅸ))
「介護老人福祉施設」「通所介護」「短期入所生活介護」「居宅介護支援」「認知症対応型通所介護」
 - (3) 拠点区分事業活動明細書(会計基準・別紙3(Ⅹ))
「介護老人福祉施設」「通所介護」「短期入所生活介護」「居宅介護支援」「認知症対応型通所介護」
5. 基本財産の増減の内容及び金額
 - ・基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	9,866,449	0	0	9,866,449
建物	180,349,573	0	18,043,540	162,306,033
合計	190,216,022	0	18,043,540	172,172,482
6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
 - ・該当なし
7. 担保に供している資産
 - ・該当なし
8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
 - ・有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。(単位:円)

	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
土地(基本財産)	9,866,449	0	9,866,449
建物(基本財産)	410,699,376	248,393,343	162,306,033
構築物	1,941,470	1,698,863	242,607
車両運搬具	11,496,348	11,496,342	6
器具及び備品	46,863,568	39,519,919	7,343,649
合計	480,867,211	301,108,467	179,758,744
9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
 - ・債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は、以下のとおりである。(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	66,914,956	0	66,914,956
未収金	93,879	0	93,879
未収補助金	967,000		967,000
前払金	719,280	0	719,280
合計	68,695,115	0	68,695,115
10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
 - ・該当なし
11. 重要な後発事象
 - ・該当なし
12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
 - ・該当なし

計算書類に対する注記（むれやま荘拠点区分用）

1. 重要な会計方針
- (1) 固定資産の減価償却の方法

・建物、構築物、車両運搬具、器具及び備品、無形固定資産

平成19年3月31日以前に取得したものについては旧定額法、平成19年4月1日以降に取得したものについては定額法によっている。

・リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(2) 引当金の計上基準

・賞与引当金 … 職員に対する賞与の支給に備えるため、翌年度の支給見込額のうち当年度に帰属する額を計上している。

(3) 消費税の会計処理

・消費税等の会計処理は、税込方式によっている。
2. 重要な会計方針の変更
- ・該当なし
3. 法人で採用する退職給付制度
- ・独立行政法人福祉医療機構による退職手当共済制度、全事協による退職年金共済制度及び「社会福祉法人グローの職員の給与に関する規程」による。
4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分
- (1) むれやま荘拠点計算書類(第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)

(2) 拠点区分資金収支明細書(会計基準・別紙3(Ⅹ))

「施設入所支援」「生活介護」「自立訓練(機能訓練)」「自立訓練(生活訓練)」「就労移行支援」「短期入所」「共同生活援助」

(3) 拠点区分事業活動明細書(会計基準・別紙3(Ⅺ))

「施設入所支援」「生活介護」「自立訓練(機能訓練)」「自立訓練(生活訓練)」「就労移行支援」「短期入所」「共同生活援助」
5. 基本財産の増減の内容及び金額
- ・該当なし
6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
- ・該当なし
7. 担保に供している資産
- ・該当なし
8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
- ・有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
車両運搬具	6,065,980	6,065,978	2
器具及び備品	6,728,825	6,728,813	12
有形リース資産	5,280,000	2,904,000	2,376,000
合計	18,074,805	15,698,791	2,376,014

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

・債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	24,029,591	0	24,029,591
未収金	28,355	0	28,355
立替金	355,789	0	355,789
仮払金	46,800	0	46,800
合計	24,460,535	0	24,460,535

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

・該当なし

11. 重要な後発事象

・該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

・該当なし

計算書類に対する注記（信楽学園拠点区分用）

1. 重要な会計方針
- (1) 固定資産の減価償却の方法

・ 建物、構築物、車両運搬具、器具及び備品、無形固定資産

平成19年3月31日以前に取得したものについては旧定額法、平成19年4月1日以降に取得したものについては定額法によっている。

・ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(2) 引当金の計上基準

・ 賞与引当金 … 職員に対する賞与の支給に備えるため、翌年度の支給見込額のうち当年度に帰属する額を計上している。

(3) 消費税の会計処理

・ 消費税等の会計処理は、税込方式によっている。
2. 重要な会計方針の変更
- ・ 該当なし
3. 法人で採用する退職給付制度
- ・ 独立行政法人福祉医療機構による退職手当共済制度、全事協による退職年金共済制度及び「社会福祉法人グローの職員の給与に関する規程」による。
4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分
- (1) 信楽学園拠点計算書類(第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)

(2) 拠点区分資金収支明細書(会計基準・別紙3(Ⅹ))

「福祉型障害児入所施設」「短期入所」「共同生活援助」

(3) 拠点区分事業活動明細書(会計基準・別紙3(Ⅺ))

「福祉型障害児入所施設」「短期入所」「共同生活援助」
5. 基本財産の増減の内容及び金額
- ・ 該当なし
6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
- ・ 該当なし
7. 担保に供している資産
- ・ 該当なし
8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
- ・ 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
車両運搬具	5,357,977	2,247,641	3,110,336
器具及び備品	4,022,445	3,931,770	90,675
合計	9,380,422	6,179,411	3,201,011

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

・ 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	11,349,642	0	11,349,642
未収金	48,741	0	48,741
前払金	67,866	0	67,866
合計	11,466,249	0	11,466,249

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

・ 該当なし

11. 重要な後発事象

・ 該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

・ 該当なし

計算書類に対する注記（東近江障害者通所施設群拠点区分用）

1. 重要な会計方針
- (1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

・ 棚卸資産の評価方法は、最終仕入原価法による原価法によっている。
- (2) 固定資産の減価償却の方法

・ 建物、構築物、車両運搬具、器具及び備品、無形固定資産

平成19年3月31日以前に取得したものについては旧定額法、平成19年4月1日以降に取得したものについては定額法によっている。

・ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準

・ 賞与引当金…職員に対する賞与の支給に備えるため、翌年度の支給見込額のうち当年度に帰属する額を計上している。
- (4) 消費税の会計処理

・ 消費税等の会計処理は、税込方式によっている。
2. 重要な会計方針の変更
- ・ 該当なし
3. 法人で採用する退職給付制度
- ・ 独立行政法人福祉医療機構による退職手当共済制度、全事協による退職年金共済制度及び「社会福祉法人グローの職員の給与に関する規程」による。
4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分
- (1) 東近江障害者通所施設群拠点計算書類(第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)

(2) 拠点区分資金収支明細書(会計基準・別紙3(Ⅹ))

「就労移行支援」「就労継続支援B」「自立訓練(生活訓練)訓練・宿泊型自立訓練」「生活介護」「計画相談支援」

(3) 拠点区分事業活動明細書(会計基準・別紙3(Ⅺ))

「就労移行支援」「就労継続支援B」「自立訓練(生活訓練)訓練・宿泊型自立訓練」「生活介護」「計画相談支援」
5. 基本財産の増減の内容及び金額
- ・ 基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物	48,605,770	0	4,203,227	44,402,543
合計	48,605,770	0	4,203,227	44,402,543
6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
- ・ 該当なし
7. 担保に供している資産
- ・ 該当なし
8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
- ・ 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
建物(基本財産)	111,960,953	67,558,410	44,402,543
建物(その他)	85,696,330	77,194,925	8,501,405
構築物	2,028,787	2,028,784	3
車両運搬具	11,320,820	11,320,813	7
器具及び備品	22,150,718	21,549,079	601,639
合計	233,157,608	179,652,011	53,505,597
9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
- ・ 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	22,534,264	0	22,534,264
未収補助金	0	0	0
未収収益	846,595	0	846,595
立替金	10,164	0	10,164
前払金	421,016	0	421,016
合計	23,812,039	0	23,812,039
10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
- ・ 該当なし
11. 重要な後発事象
- ・ 該当なし
12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
- ・ 該当なし

計算書類に対する注記（ひのたに拠点区分用）

1. 重要な会計方針
 - (1) 固定資産の減価償却の方法
 - ・建物、構築物、車両運搬具、器具及び備品、無形固定資産
平成19年3月31日以前に取得したものについては旧定額法、平成19年4月1日以降に取得したものについては定額法によっている。
 - ・リース資産
所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
 - (2) 引当金の計上基準
 - ・賞与引当金 … 職員に対する賞与の支給に備えるため、翌年度の支給見込額のうち当年度に帰属する額を計上している。
 - (3) 消費税の会計処理
 - ・消費税等の会計処理は、税込方式によっている。
2. 重要な会計方針の変更
 - ・該当なし
3. 法人で採用する退職給付制度
 - ・独立行政法人福祉医療機構による退職手当共済制度、全事協による退職年金共済制度及び「社会福祉法人グローの職員の給与に関する規程」による。
4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分
 - (1) ひのたに園拠点計算書類（第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）
 - (2) 拠点区分資金収支明細書（会計基準・別紙3（Ⅹ））
「救護施設」「住宅確保要配慮者居住支援事業」
 - (3) 拠点区分事業活動明細書（会計基準・別紙3（Ⅺ））
「救護施設」「住宅確保要配慮者居住支援事業」
5. 基本財産の増減の内容及び金額
 - ・基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物	334,308,217	0	29,144,537	305,163,680
合計	334,308,217	0	29,144,537	305,163,680
6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
 - ・該当なし
7. 担保に供している資産
 - ・該当なし
8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
 - ・有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。（単位：円）

	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
建物（基本財産）	691,026,222	385,862,542	305,163,680
車両運搬具	6,709,371	6,709,367	4
器具及び備品	32,287,323	30,752,326	1,534,997
合計	730,022,916	423,324,235	306,698,681
9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
 - ・債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は、以下のとおりである。（単位：円）

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	44,974,814	0	44,974,814
未収収益	68,654	0	68,654
前払金	1,107,339	0	1,107,339
合計	46,150,807	0	46,150,807
10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
 - ・該当なし
11. 重要な後発事象
 - ・該当なし
12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
 - ・該当なし

計算書類に対する注記（ホーム支援室拠点区分用）

1. 重要な会計方針
 - (1) 固定資産の減価償却の方法
 - ・建物、構築物、車両運搬具、器具及び備品、無形固定資産
平成19年3月31日以前に取得したものについては旧定額法、平成19年4月1日以降に取得したものについては定額法によっている。
 - ・リース資産
所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
 - (2) 引当金の計上基準
 - ・賞与引当金 … 職員に対する賞与の支給に備えるため、翌年度の支給見込額のうち当年度に帰属する額を計上している。
 - (3) 消費税の会計処理
 - ・消費税等の会計処理は、税込方式によっている。
2. 重要な会計方針の変更
 - ・該当なし
3. 法人で採用する退職給付制度
 - ・独立行政法人福祉医療機構による退職手当共済制度、全事協による退職年金共済制度及び「社会福祉法人グローの職員の給与に関する規程」による。
4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分
 - (1) ホーム支援室拠点計算書類(第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)
 - (2) 拠点区分資金収支明細書(会計基準・別紙3(⑩))
「共同生活援助」「放課後等デイ」
 - (3) 拠点区分事業活動明細書(会計基準・別紙3(⑪))
「共同生活援助」「放課後等デイ」
5. 基本財産の増減の内容及び金額
 - ・基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物	27,192,145	0	1,926,884	25,265,261
合計	27,192,145	0	1,926,884	25,265,261
6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
 - ・ホームたいこうじ閉所に伴い国庫補助金等特別積立金831,400円取崩した
7. 担保に供している資産
 - ・該当なし
8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
 - ・有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。(単位:円)

	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
建物(基本財産)	46,271,985	21,006,724	25,265,261
建物(その他)	14,889,591	13,721,424	1,168,167
器具及び備品	1,959,396	1,314,986	644,410
合計	63,120,972	36,043,134	27,077,838
9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
 - ・債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は、以下のとおりである。(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	12,620,317	0	12,620,317
立替金	24,146	0	24,146
前払金	314,882	0	314,882
合計	12,959,345	0	12,959,345
10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
 - ・該当なし
11. 重要な後発事象
 - ・該当なし
12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
 - ・該当なし

計算書類に対する注記（らく拠点区分用）

1. 重要な会計方針
- (1) 固定資産の減価償却の方法

・建物、構築物、車両運搬具、器具及び備品、無形固定資産

平成19年3月31日以前に取得したものについては旧定額法、平成19年4月1日以降に取得したものについては定額法によっている。

・リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(2) 引当金の計上基準

・賞与引当金 … 職員に対する賞与の支給に備えるため、翌年度の支給見込額のうち当年度に帰属する額を計上している。

(3) 消費税の会計処理

・消費税等の会計処理は、税込方式によっている。
2. 重要な会計方針の変更
- ・該当なし
3. 法人で採用する退職給付制度
- ・独立行政法人福祉医療機構による退職手当共済制度、全事協による退職年金共済制度及び「社会福祉法人グローの職員の給与に関する規程」による。
4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分
- (1) らく拠点計算書類(第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)

(2) 拠点区分資金収支明細書(会計基準・別紙3(Ⅹ))

「通所介護」「認知症対応型通所介護」「日常生活支援総合事業」

(3) 拠点区分事業活動明細書(会計基準・別紙3(Ⅺ))

「通所介護」「認知症対応型通所介護」「日常生活支援総合事業」
5. 基本財産の増減の内容及び金額
- ・基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物	13,342,730	0	2,378,190	10,964,540
合計	13,342,730	0	2,378,190	10,964,540
6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
- ・該当なし
7. 担保に供している資産
- ・該当なし
8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
- ・有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
建物(基本財産)	78,928,012	67,963,472	10,964,540
構築物	2,829,014	2,829,012	2
器具及び備品	9,989,993	9,688,775	301,218
合計	91,747,019	80,481,259	11,265,760
9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
- ・債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	7,214,549	0	7,214,549
未収金	12,860	0	12,860
未収補助金	250,000	0	250,000
前払金	183,250	0	183,250
合計	7,660,659	0	7,660,659
10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
- ・該当なし
11. 重要な後発事象
- ・該当なし
12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
- ・該当なし

計算書類に対する注記（れがーと拠点区分用）

1. 重要な会計方針
- (1) 固定資産の減価償却の方法
- 建物、構築物、車両運搬具、器具及び備品、無形固定資産
平成19年3月31日以前に取得したものについては旧定額法、平成19年4月1日以降に取得したものについては定額法によっている。
 - リース資産
所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- (2) 引当金の計上基準
- 賞与引当金 … 職員に対する賞与の支給に備えるため、翌年度の支給見込額のうち当年度に帰属する額を計上している。
- (3) 消費税の会計処理
- 消費税等の会計処理は、税込方式によっている。
2. 重要な会計方針の変更
- 該当なし
3. 法人で採用する退職給付制度
- 独立行政法人福祉医療機構による退職手当共済制度、全事協による退職年金共済制度及び「社会福祉法人グローの職員の給与に関する規程」による。
4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分
- (1) れがーと拠点計算書類（第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）
- (2) 拠点区分資金収支明細書（会計基準・別紙3（Ⅹ））
- 「共同生活援助」「生活介護」「就労継続支援B」「居宅介護」「地域活動支援センター」「移動支援事業」「その他事業」
- (3) 拠点区分事業活動明細書（会計基準・別紙3（Ⅺ））
- 「共同生活援助」「生活介護」「就労継続支援B」「居宅介護」「地域活動支援センター」「移動支援事業」「その他事業」

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物	179,685,753	13,068,000	48,845,729	143,908,024
合計	179,685,753	13,068,000	48,845,729	143,908,024

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
- 該当なし
7. 担保に供している資産
- 該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。（単位：円）

	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
建物（基本財産）	400,012,160	256,104,136	143,908,024
建物（その他）	1,420,203	1,398,079	22,124
構築物	12,217,230	11,600,335	616,895
器具及び備品	49,286,760	46,443,604	2,843,156
合計	462,936,353	315,546,154	147,390,199

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は、以下のとおりである。（単位：円）

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	22,462,999	0	22,462,999
未収金	98,173	0	98,173
未収補助金	3,527,948	0	3,527,948
未収収益	599,930	0	599,930
立替金	97,307	0	97,307
前払金	439,852	0	439,852
合計	27,226,209	0	27,226,209

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
- 該当なし
11. 重要な後発事象
- 該当なし
12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
- 該当なし

計算書類に対する注記（甲賀地域相談センター拠点区分用）

1. 重要な会計方針
 - (1) 固定資産の減価償却の方法
 - ・建物、構築物、車両運搬具、器具及び備品、無形固定資産
平成19年3月31日以前に取得したものについては旧定額法、平成19年4月1日以降に取得したものについては定額法によっている。
 - ・リース資産
所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
 - (2) 引当金の計上基準
 - ・賞与引当金…職員に対する賞与の支給に備えるため、翌年度の支給見込額のうち当年度に帰属する額を計上している。
 - (3) 消費税の会計処理
 - ・消費税等の会計処理は、税込方式によっている。
2. 重要な会計方針の変更
 - ・該当なし
3. 法人で採用する退職給付制度
 - ・独立行政法人福祉医療機構による退職手当共済制度、全事協による退職年金共済制度及び「社会福祉法人グローの職員の給与に関する規程」による。
4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分
 - (1) 甲賀地域相談センター拠点計算書類（第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）
 - (2) 拠点区分資金収支明細書（会計基準・別紙3（Ⅹ））
「計画相談支援」「地域相談支援」「障害児相談支援」「甲賀地域ネット相談サポートセンター」「子育て支援拠点事業」
 - (3) 拠点区分事業活動明細書（会計基準・別紙3（Ⅺ））
「計画相談支援」「地域相談支援」「障害児相談支援」「甲賀地域ネット相談サポートセンター」「子育て支援拠点事業」
5. 基本財産の増減の内容及び金額
 - ・基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物	0	36,118,615	1,613,537	34,505,078
合計	0	36,118,615	1,613,537	34,505,078
6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
 - ・該当なし
7. 担保に供している資産
 - ・該当なし
8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
 - ・有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

（単位：円）

	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
建物（基本財産）	89,391,990	54,886,912	34,505,078
構築物	2,507,628	2,507,627	1
車両運搬具	2,517,480	2,517,478	2
器具及び備品	4,306,782	4,233,872	72,910
合計	98,723,880	64,145,889	34,577,991
9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
 - ・債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は、以下のとおりである。

（単位：円）

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	1,753,297	0	1,753,297
未収金	11,900	0	11,900
未収補助金	4,759,200	0	4,759,200
前払金	119,951	0	119,951
合計	6,644,348	0	6,644,348
10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
 - ・該当なし
11. 重要な後発事象
 - ・該当なし
12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
 - ・該当なし

計算書類に対する注記（法人事業拠点区分用）

1. 重要な会計方針
 - (1) 固定資産の減価償却の方法
 - ・建物、構築物、車両運搬具、器具及び備品、無形固定資産
平成19年3月31日以前に取得したものについては旧定額法、平成19年4月1日以降に取得したものについては定額法によっている。
 - ・リース資産
所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
 - (2) 引当金の計上基準
 - ・賞与引当金 … 職員に対する賞与の支給に備えるため、翌年度の支給見込額のうち当年度に帰属する額を計上している。
 - (3) 消費税の会計処理
 - ・消費税等の会計処理は、税込方式によっている。
2. 重要な会計方針の変更
 - ・該当なし
3. 法人で採用する退職給付制度
 - ・独立行政法人福祉医療機構による退職手当共済制度、全事協による退職年金共済制度及び「社会福祉法人グローの職員の給与に関する規程」による。
4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分
 - (1) 企画事業部荘拠点計算書類(第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)
 - (2) 拠点区分資金収支明細書(会計基準・別紙3(㊸))
「ケアシステム推進」「地域生活移行促進事業」「その他の事業」
 - (3) 拠点区分事業活動明細書(会計基準・別紙3(㊸))
「ケアシステム推進」「地域生活移行促進事業」「その他の事業」
5. 基本財産の増減の内容及び金額
 - ・該当なし
6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
 - ・該当なし
7. 担保に供している資産
 - ・該当なし
8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
 - ・有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。
(単位:円)

	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
建物	26,850,327	26,850,325	2
器具及び備品	689,850	689,847	3
合計	27,540,177	27,540,172	5
9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
 - ・債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は、以下のとおりである。
(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	0	0	0
未収金	2,929,313	0	2,929,313
立替金	1,209,181	0	1,209,181
前払金	227,414	0	227,414
合計	4,365,908	0	4,365,908
10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
 - ・該当なし
11. 重要な後発事象
 - ・該当なし
12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
 - ・該当なし

計算書類に対する注記（県委託専門相談拠点区分用）

1. 重要な会計方針
- (1) 固定資産の減価償却の方法
- ・ 建物、構築物、車両運搬具、器具及び備品、無形固定資産
平成19年3月31日以前に取得したものについては旧定額法、平成19年4月1日以降に取得したものについては定額法によっている。
 - ・ リース資産
所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- (2) 引当金の計上基準
- ・ 賞与引当金 … 職員に対する賞与の支給に備えるため、翌年度の支給見込額のうち当年度に帰属する額を計上している。
- (3) 消費税の会計処理
- ・ 消費税等の会計処理は、税込方式によっている。
2. 重要な会計方針の変更
- ・ 該当なし
3. 法人で採用する退職給付制度
- ・ 独立行政法人福祉医療機構による退職手当共済制度、全事協による退職年金共済制度及び「社会福祉法人グローの職員の給与に関する規程」による。
4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分
- (1) 県委託専門相談拠点計算書類(第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)
- (2) 拠点区分資金収支明細書(会計基準・別紙3(Ⅹ))
- 「地域生活定着支援センター」「高次脳機能障害者支援センター」「発達障害者支援センター」
- (3) 拠点区分事業活動明細書(会計基準・別紙3(Ⅺ))
- 「地域生活定着支援センター」「高次脳機能障害者支援センター」「発達障害者支援センター」
5. 基本財産の増減の内容及び金額
- ・ 該当なし
6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
- ・ 該当なし
7. 担保に供している資産
- ・ 該当なし
8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
- 該当なし
9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
- ・ 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は、以下のとおりである。
- (単位:円)
- | | 債権額 | 徴収不能引当金の当期末残高 | 債権の当期末残高 |
|-----|--------|---------------|----------|
| 前払金 | 24,062 | 0 | 24,062 |
| 合計 | 24,062 | 0 | 24,062 |
10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
- ・ 該当なし
11. 重要な後発事象
- ・ 該当なし
12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
- ・ 該当なし